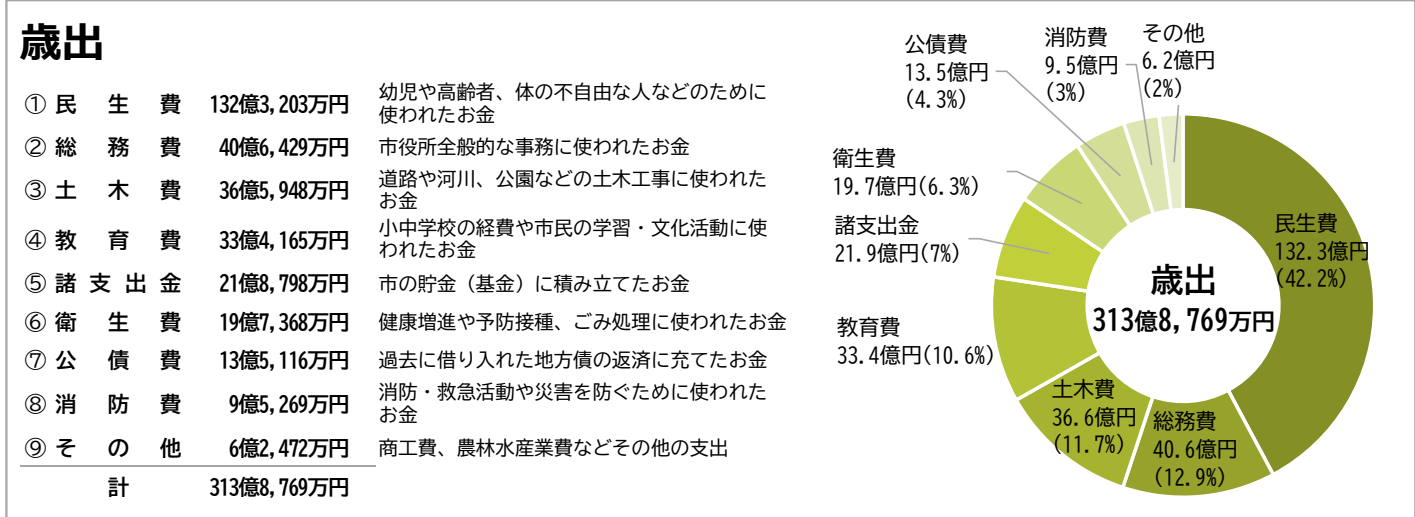
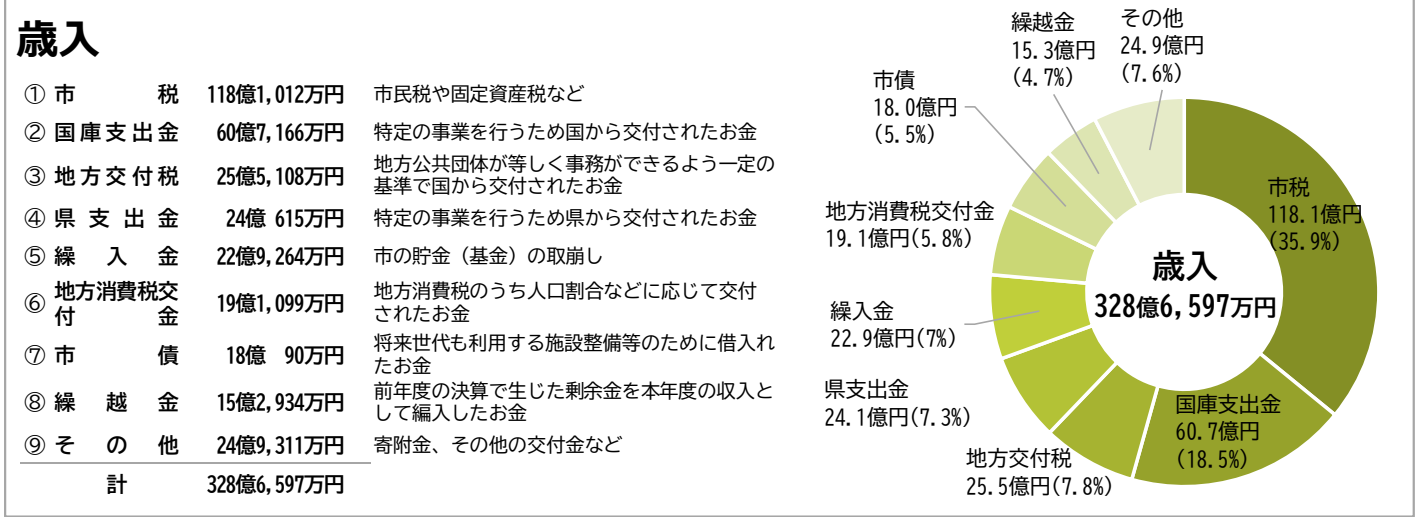


令和7年度 豊明市の決算状況

令和7年度一般会計決算は、歳入328億6,597万円、歳出313億8,769万円で、前年度に比べ歳入で12.6%増、歳出で13.6%増となりました。

歳入の主な増額要因としては、国庫支出金16.6%増、県支出金では17.5%増が挙げられます。
歳出の主なものは、保育事業27億6,739万円、心身障害児者扶助事業25億4,977万円、児童福祉事務事業20億2,537万円、市街地開発事業17億7,898万円、後期高齢者医療事業11億1,545万円などとなりました。
※端数処理の関係上、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

■一般会計



□市民のみなさまに納付していただいた各種税金

市民税	53億7,676万円	軽自動車税	2億138万円	都市計画税	7億4,671万円
固定資産税	50億7,544万円	たばこ税	4億342万円		

■特別会計

	国民健康保険	土地取得	墓園事業	介護保険	後期高齢者医療	水上太陽光発電事業
歳入	57億4,050万円	399万円	2,295万円	61億 225万円	14億5,526万円	6,315万円
歳出	57億1,358万円	399万円	1,867万円	58億5,723万円	14億5,306万円	5,289万円

■市有財産

基金	126億2,350万円		土地	886,965	m ²
	財政調整基金 ※1	37億4,896万円	建物	159,757	m ²
	その他基金 ※2	60億3,709万円			
	特別会計に関する基金	28億3,745万円			

※1 財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。
※2 教育基金、公共施設建設及び整備基金などの特定目的基金は、その目的のために設置されている基金です。

市債

市債現在額 165億7,067万円 （うち臨時財政対策債 73億9,097万円 ）

令和7年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体は、健全化判断比率等により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれの計画にしたがって財政健全化を図ることとなります。
豊明市は、令和7年度決算においてもいずれの指標も「健全」であり、健全財政を維持しています。

区分	健全化判断比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	一般会計等における赤字の割合	12.71%	20.0%
連結実質赤字比率	－	全会計等における赤字の割合	17.71%	30.0%
実質公債費比率	1.4	財政規模に占める市債等の割合（3カ年平均）	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	
資金不足比率	－	公営企業ごとの資金不足額がどの程度あるかの割合	20.0%	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率と将来負担比率は、赤字額がなく黒字比率のため「－」と表示しています。